

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	介護予防の推進		施策No	02-02	部課名	福祉部高齢者福祉課	
					課長名	山下	内線 2660
関連部課名	福祉部介護保険課、健康部健康推進課						
行政評価	分野	I	生涯健康都市				
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的	健康寿命の延伸のため、誰もが積極的、自主的に多様な介護予防活動に取り組めるよう支援する。また、認知症に対する区民の理解を促し、早期発見・早期診断・早期治療を通して、症状の進行を遅らせる等により、在宅生活を続けることができる体制を整備する。						
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文	
			3年度	4年度	5年度		
	①	福祉の充実度	3.16	3.13	3.14	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？	
	②						
	③						
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)
	①	要介護等認定者出現率（65歳～74歳）（％）	5.02	5.01	4.93	5.00	4.9
	②	要介護等認定者出現率（75歳以上）（％）	31.66	31.66	31.09	31.56	30.2
	③	認知症サポーター養成者数（累計）（人）	15,794	16,790	17,587	18,787	18,527
指標	④	介護を必要としない高齢者の割合（％）	80.8	80.6	80.2	78.6	78.8
	⑤						要介護認定を受けていない高齢者数 /第1号被保険者数

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	給与関係費	78,926	85,126	6,200	地方税等	0	0	0
	物件費	473,827	478,998	5,171	国庫支出金	337,295	329,212	▲ 8,083
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	150,907	149,243	▲ 1,664
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	312,246	333,939	21,693	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	9	9	0	その他	266,280	279,576	13,296
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	754,482	758,031	3,549
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,976	7,728	3,752	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 114,502	▲ 147,769	▲ 33,267
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
貸借対照表	行政費用合計(b)	868,984	905,800	36,816	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 114,502	▲ 147,769	▲ 33,267
	特別費用(g)	0	41	41	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 41	▲ 41	当期収支差額(e)+(h)	▲ 114,502	▲ 147,810	▲ 33,308
	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	200	159	▲ 41	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 629,983	▲ 697,988	▲ 68,005	賞与引当金	2,853	3,647	794
	有形固定資産	681	0	▲ 681	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債			
貸借対照表	建物	681	0	▲ 681	特別区債	20,219	24,378	4,159
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	20,219	24,378	4,159
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	45	36	▲ 9	負債の部合計	23,072	28,025	4,953
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 652,129	▲ 725,818	▲ 73,689
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 652,129	▲ 725,818	▲ 73,689
	資産の部合計	▲ 629,057	▲ 697,793	▲ 68,736	負債及び正味財産の部合計	▲ 629,057	▲ 697,793	▲ 68,736

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用のうち物件費が一番多く計上されている。物件費のうち67%を地域包括支援センター業務の委託料が占めている。
- 補助費等のうち77%が国民健康保険団体連合会へ負担金として支払っている通所介護費である。4年度と比較して第1号通所事業通所介護の利用実績が増加したため、補助費等全体も増加している。
- 行政収入に計上されているのは主に、国及び都からの地域支援事業交付金である。
- 行政収入の「その他」には主に、地域支援事業支援交付金が計上されている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区では、様々な介護予防事業を実施しているが、男性の参加者が少ない傾向にある。 ○後期高齢者の増加に伴い、認知症等により介護サービスが必要になる方が増加しており、今後も更なる増加が予測される。 ○認知症に関する正しい理解を学ぶ認知症サポーターの数は平成19年の制度開始当時は403人だったが、令和5年は17,587人となっており、毎年着実に増加している。
課題	○認知症基本法の制定を踏まえた取組について整理し、検討していく。 ○健康づくりや介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機付けを行っていく必要がある。 ○介護予防事業の目的に沿った対象者の参加がなかったり、期待される効果が得られていないメニューがあるため、メニューの見直しや充実を図る必要がある。 ○認知症に対する正しい理解を普及するとともに、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。 ○認知症の方やご家族等が集う「認知症カフェ（オレンジカフェ）」の運営を支援し、担い手を育成するとともに、認知症サポーターを地域での具体的な活動に結び付けることが求められる。
今後の方向性	○区民を健康づくりや介護予防の活動に誘引するための方策を工夫するとともに、活動の継続を支援していく。 ○参加が少ない男性の参加を促すことを念頭に置きつつ、介護予防・日常生活支援総合事業などの介護予防に関するメニューを充実させていく。 ○相談体制の充実及び認知症初期集中支援チーム、医療機関との連携強化を図るなど、認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築する。 ○認知症サポーターの更なる養成を進めるとともに、サポーターへのフォローアップ研修の実施、認知症カフェ（オレンジカフェ）の支援など地域での支え合いの輪を広げていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための体制構築を重点的に推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ふれあい粋・活サロン補助事業	08-03-21	1,043	2,557	518	1,588	推進	推進	コロナ禍により休止したサロンの再開と区民のさらなる参加に向けて、サロンに対する補助の拡充や荒川区社会福祉協議会によるサポートを進め、高齢者の社会参加を促進していく。
地域リハビリテーション活動支援事業	08-03-31	4,165	3,507	1,242	1,216	継続	継続	自立支援のためには必要な事業であり、継続する。
介護予防普及啓発事業	08-03-32	13,207	13,011	8,333	9,044	推進	推進	高齢者が介護予防に積極的に取り組み、できるだけ長く健康を維持するよう、引き続き推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）	08-03-33	81,478	81,575	73,978	72,767	推進	推進	対象者が要介護にならないよう介護予防を推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）	08-03-34	296,950	315,995	286,814	305,697	推進	推進	対象者が要介護にならないよう介護予防を推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント）	08-03-35	44,991	50,505	43,566	46,451	推進	推進	高齢者が自分らしい生活を継続できるよう介護予防を推進していく。
認知症予防通所等サービス事業	08-03-36	13,890	14,296	9,766	9,713	継続	継続	介護予防と健康づくりの推進において重要であり継続する。
認知症サポーター等養成事業	08-03-37	3,904	5,047	1,128	1,508	継続	継続	関係機関との連携を図りながら、認知症になっても安心して地域で暮らせるまちづくりに向けて地域づくりを継続していく。
認知症普及啓発事業	08-03-38	69,082	66,207	57,461	53,692	推進	推進	認知症についての普及啓発を図りながら、地域で認知症の人及びその家族を支える地域づくりを進めていく。
認知症早期発見・早期治療事業	08-03-39	4,891	6,058	617	770	推進	推進	事業の有効利用や関係機関と連携しながら、認知症の早期診断・対応に結びつけられるよう推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
地域包括支援センター事業	08-03-40	317,567	325,361	313,749	318,310	重点的 に推進	重点的 に推進	地域における高齢者の総合相談窓口として、迅速かつ適切に対応するため、引き続き重点的に推進する。
いきいきボランティアポイント制度事業	08-04-22	3,528	4,171	638	842	継続	継続	ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励・支援し、また高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を促進していく上で、重要な事業であることから、継続して実施する。
健康づくり体操事業	09-02-06	14,289	17,506	3,311	3,101	推進	推進	健康づくり体操は、転倒予防をはじめとする個々の介護予防に効果があり、また、地域のコミュニティ形成の一翼を担い「通いの場」となっていることから事業を推進する。
合 計		868,985	905,796	801,121	824,699			